



2019年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 清和中央ホールディングス株式会社
 コード番号 7531 URL <http://www.seiwa-chuo-holdings.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)阪上 正章
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役管理本部長 (氏名)阪上 恵昭 (TEL)06-6581-2141
 四半期報告書提出予定日 2019年5月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第1四半期の連結業績 (2019年1月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第1四半期	12,711	7.4	355	△18.2	380	△15.9	235	△15.7
2018年12月期第1四半期	11,836	14.8	434	△1.3	451	0.4	280	2.5

(注) 包括利益 2019年12月期第1四半期 258 百万円 (37.1%) 2018年12月期第1四半期 188 百万円 (△33.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第1四半期	60.25	—
2018年12月期第1四半期	71.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第1四半期	36,494	13,825	37.2
2018年12月期	36,140	13,768	37.5

(参考) 自己資本 2019年12月期第1四半期 13,593 百万円 2018年12月期 13,537 百万円

(注) 『『税効果に係る会計基準』の一部改正』(企業会計基準第28号2018年2月16日)等を2019年12月期第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2018年12月期の連結財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2019年12月期	—	—	—	—	—
2019年12月期(予想)	—	0.00	—	35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の連結業績予想 (2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,000	2.6	460	△35.4	510	△33.4	300	△38.3	76.61
通期	52,000	△0.3	770	△36.9	850	△36.4	560	△32.7	143.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、(添付資料) P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年12月期1Q	3,922,000株	2018年12月期	3,922,000株
2019年12月期1Q	6,309株	2018年12月期	6,309株
2019年12月期1Q	3,915,691株	2018年12月期1Q	3,915,691株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は雇用情勢の改善、個人消費の持ち直し、企業の設備投資も増加する中、企業収益は足踏みし、輸出や生産の一部に弱さが見られましたが、景気は緩やかな回復基調が続きました。

一方、国際経済は、米国は安定性を欠くトランプ政権の下、設備投資や個人消費に支えられ、景気回復を続けておりますが、中国は米中貿易摩擦や内需の鈍化が影響し、景気減速感が見られました。また欧州においても、中国経済の減速による輸出の減少や英国ブレグジット問題を抱えており、国際経済は先行き政策に関する不確実性等の影響に留意が必要な状況が続いております。

鉄鋼流通業界におきましては、製造業向け需要は海外の景気減速の影響により、一部の輸出産業で停滞が見られましたが、建設・土木は底堅い鋼材需要が続きました。しかしながら鉄骨加工に関する人手・能力不足問題やボルト不足が引き続き発生するなど、鉄鋼内需は、やや低調な状況が続くと共に、流通在庫の増加等の影響もあり、鋼材価格は軟調に推移しました。

このような経営環境下において当社グループは、仕入面においては在庫の適正化に注視し、販売面においては適切な販売量の確保と販売価格に重点を置き、きめ細かく営業活動に注力してまいりました結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、127億11百万円（前年同期比7.4%増）となりましたが、営業利益3億55百万円（前年同期比18.2%減）、経常利益3億80百万円（前年同期比15.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億35百万円（前年同期比15.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ3億54百万円増加し、364億94百万円となりました。この主な要因は、商品が4億61百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ2億96百万円増加し、226億68百万円となりました。この主な要因は、短期借入金が2億70百万円増加したことによるものであります。

この結果、純資産は、前連結会計年度末に比べ57百万円増加し、138億25百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年2月15日に公表いたしました2019年12月期第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,371,219	1,050,415
受取手形及び売掛金	17,826,900	17,330,063
商品	3,984,618	4,446,232
前渡金	3,672,412	3,958,164
その他	504,215	719,375
貸倒引当金	△73,275	△71,861
流動資産合計	27,286,091	27,432,389
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,245,088	1,297,570
土地	4,947,781	5,105,681
その他（純額）	648,186	629,958
有形固定資産合計	6,841,056	7,033,210
無形固定資産	21,822	24,540
投資その他の資産		
繰延税金資産	67,052	64,894
その他	1,924,820	1,939,912
貸倒引当金	△90	△90
投資その他の資産合計	1,991,782	2,004,717
固定資産合計	8,854,662	9,062,467
資産合計	36,140,753	36,494,857

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,499,529	14,665,773
短期借入金	3,090,000	3,360,000
未払法人税等	267,541	129,574
賞与引当金	22,133	84,619
役員賞与引当金	40,000	10,500
その他	2,768,042	2,722,700
流動負債合計	20,687,246	20,973,167
固定負債		
長期借入金	100,000	100,000
繰延税金負債	1,050,345	1,055,648
役員退職慰労引当金	243,900	247,140
退職給付に係る負債	163,521	164,038
その他	127,622	128,987
固定負債合計	1,685,389	1,695,814
負債合計	22,372,635	22,668,981
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,800	735,800
資本剰余金	601,840	601,840
利益剰余金	11,620,387	11,660,515
自己株式	△26,112	△26,112
株主資本合計	12,931,915	12,972,043
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	605,170	621,434
その他の包括利益累計額合計	605,170	621,434
非支配株主持分	231,031	232,397
純資産合計	13,768,118	13,825,875
負債純資産合計	36,140,753	36,494,857

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)
売上高	11,836,330	12,711,361
売上原価	10,533,402	11,470,195
売上総利益	1,302,928	1,241,166
販売費及び一般管理費	868,917	886,005
営業利益	434,010	355,160
営業外収益		
受取利息	1,145	1,564
仕入割引	12,977	13,103
固定資産売却益	-	12,064
その他	13,004	6,829
営業外収益合計	27,127	33,561
営業外費用		
支払利息	2,013	2,451
売上割引	5,798	5,618
その他	1,468	620
営業外費用合計	9,280	8,690
経常利益	451,857	380,032
税金等調整前四半期純利益	451,857	380,032
法人税等	165,948	137,681
四半期純利益	285,908	242,350
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,894	6,438
親会社株主に帰属する四半期純利益	280,013	235,911

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)
四半期純利益	285,908	242,350
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△97,200	16,414
その他の包括利益合計	△97,200	16,414
四半期包括利益	188,708	258,765
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	183,512	252,175
非支配株主に係る四半期包括利益	5,195	6,589

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書計上額 (注) 2
	西日本	東日本	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,491,008	5,339,425	5,897	11,836,330	—	11,836,330
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,258	7,293	358,815	371,366	△371,366	—
計	6,496,266	5,346,718	364,712	12,207,697	△371,366	11,836,330
セグメント利益	202,196	228,951	279,668	710,817	△258,959	451,857

(注) 1. セグメント利益の調整額△258,959千円は、セグメント間の取引消去等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書計上額 (注) 2
	西日本	東日本	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,542,666	6,162,698	5,997	12,711,361	—	12,711,361
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,473	7,268	364,283	379,026	△379,026	—
計	6,550,140	6,169,966	370,280	13,090,387	△379,026	12,711,361
セグメント利益	108,772	243,506	286,467	638,746	△258,713	380,032

(注) 1. セグメント利益の調整額△258,713千円は、セグメント間の取引消去等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。